



平成 18 年 11 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 7 月 12 日

上場会社名 株式会社不二越

上場取引所 東

コード番号 6474

本社所在都道府県 富山県

(URL <http://www.nachi-fujikoshi.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 井村 健輔

問合せ先責任者 役職名 経営企画部長 氏名 薄田 賢二 TEL (03)5568-5210

決算取締役会開催日 平成 18 年 7 月 11 日

配当支払開始日 平成 一 年 一 月 一 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年5月中間期の業績(平成17年12月1日～平成18年5月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年5月中間期	76,784	10.0	5,843	23.7	5,479	26.2
17年5月中間期	69,784	11.2	4,723	67.5	4,340	80.2
17年11月期	144,929		9,664		8,841	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年5月中間期	3,189	26.3	12.82	
17年5月中間期	2,525	121.3	10.15	
17年11月期	4,480		17.63	

(注)①期中平均株式数 18年5月中間期 248,767,802株 17年5月中間期 248,794,451株
17年11月期 248,789,433株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年5月中間期	141,805	46,231	32.6	185.85
17年5月中間期	126,566	39,698	31.4	159.57
17年11月期	135,098	44,383	32.9	178.02

(注)①期末発行済株式数 18年5月中間期 248,750,781株 17年5月中間期 248,784,396株
17年11月期 248,781,198株

②期末自己株式数 18年5月中間期 442,655株 17年5月中間期 409,040株
17年11月期 412,238株

2. 18年11月期の業績予想(平成17年12月1日～平成18年11月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	百万円	百万円	百万円
	155,000	10,900	6,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 24円92銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期 末	年 間
17年11月期	—	7.00	7.00
18年11月期(実績)	—	—	
18年11月期(予想)	—	7.00	7.00

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項については、添付書類の連結4ページを参照下さい。

中間貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平成18年5月31日)	前中間会計期間末 (平成17年5月31日)	前事業年度末 (平成17年11月30日)	比較増減 対 前事業年度末
(資産の部)				
流動資産	53,439	50,942	52,316	1,122
現金及び預金	3,784	5,594	5,123	△ 1,339
受取手形	11,087	8,081	9,027	2,060
売掛金	19,953	18,596	19,313	639
製品	4,847	4,367	4,606	240
原材料及び貯蔵品	3,188	2,840	3,142	45
仕掛品	8,157	7,872	8,180	△ 22
前払費用	143	130	110	32
繰延税金資産	1,604	2,840	1,841	△ 237
未収入金	476	456	588	△ 112
その他	207	187	411	△ 203
貸倒引当金	△ 10	△ 26	△ 29	19
固定資産	88,365	75,624	82,781	5,584
有形固定資産	51,269	43,115	46,722	4,547
建物	14,514	11,929	13,261	1,253
構築物	1,386	986	1,241	145
機械及び装置	27,119	23,455	24,789	2,330
車両及び運搬具	30	29	27	3
工具器具及び備品	1,033	1,023	857	176
土地	5,678	5,119	5,753	△ 75
建設仮勘定	1,506	570	791	715
無形固定資産	336	390	378	△ 42
ソフトウェア	283	335	324	△ 41
施設利用権	53	55	54	△ 1
投資その他の資産	36,759	32,118	35,679	1,079
投資有価証券	16,680	11,215	15,791	888
関係会社株式及び出資金	17,306	16,793	17,072	234
長期貸付金	810	1,426	844	△ 34
長期前払費用	6	9	7	△ 0
繰延税金資産	—	746	—	—
その他	1,959	1,948	1,968	△ 8
貸倒引当金	△ 4	△ 21	△ 4	0
資産合計	141,805	126,566	135,098	6,707

(注)

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	105,388百万円	106,409百万円	104,067百万円
2. 保証債務	5,960百万円	4,498百万円	5,349百万円
3. 受取手形割引高	6,740百万円	8,057百万円	8,060百万円

(単位 百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平成18年5月31日)	前中間会計期間末 (平成17年5月31日)	前事業年度末 (平成17年11月30日)	比較増減 対 前事業年度末
(負債の部)				
流動負債	73,911	61,938	68,286	5,624
支払手形	18,252	14,260	17,506	745
買掛金	21,987	20,355	20,918	1,068
短期借入金	18,090	15,188	14,987	3,103
一年以内償還社債	4,000	—	2,000	2,000
未払金	3,751	4,121	4,502	△ 751
未払費用	5,784	5,749	5,865	△ 80
未払法人税等	1,741	2,018	2,043	△ 301
前受金	120	114	68	51
預り金	132	122	235	△ 102
役員賞与引当金	47	—	—	47
その他	2	8	158	△ 155
固定負債	21,663	24,929	22,427	△ 764
社債	—	4,000	2,000	△ 2,000
長期借入金	12,022	11,864	10,830	1,191
繰延税金負債	1,331	—	927	403
退職給付引当金	6,808	7,774	7,314	△ 505
役員退職慰労引当金	399	256	287	111
その他	1,101	1,034	1,068	33
負債合計	95,574	86,868	90,714	4,859
(資本の部)				
資本金	—	16,074	16,074	△ 16,074
資本剰余金	—	11,426	11,435	△ 11,435
資本準備金	—	11,420	11,420	△ 11,420
その他資本剰余金	—	6	15	△ 15
利益剰余金	—	8,474	10,429	△ 10,429
利益準備金	—	353	353	△ 353
別途積立金	—	2,200	2,200	△ 2,200
中間(当期)未処分利益	—	5,921	7,876	△ 7,876
その他有価証券評価差額金	—	3,807	6,539	△ 6,539
自己株式	—	△ 85	△ 95	95
資本合計	—	39,698	44,383	△ 44,383
負債及び資本合計	—	126,566	135,098	△ 135,098
(純資産の部)				
株主資本	39,175	—	—	39,175
資本金	16,074	—	—	16,074
資本剰余金	11,444	—	—	11,444
資本準備金	11,420	—	—	11,420
その他資本剰余金	24	—	—	24
利益剰余金	11,782	—	—	11,782
利益準備金	353	—	—	353
その他利益剰余金	11,429	—	—	11,429
別途積立金	2,200	—	—	2,200
繰越利益剰余金	9,229	—	—	9,229
自己株式	△ 126	—	—	△ 126
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金	7,055	—	—	7,055
純資産合計	46,231	—	—	46,231
負債純資産合計	141,805	—	—	141,805

中間損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)		前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)		比較増減	前事業年度 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)	
		%		%			%
売上高	76,784	100.0	69,784	100.0	7,000	144,929	100.0
売上原価	62,578	81.5	57,315	82.1	5,263	118,914	82.0
売上総利益	14,206	18.5	12,469	17.9	1,737	26,014	18.0
販売費及び一般管理費	8,362	10.9	7,745	11.1	617	16,350	11.3
営業利益	5,843	7.6	4,723	6.8	1,120	9,664	6.7
営業外収益	403	0.5	520	0.7	△ 116	984	0.7
受取利息及び配当金	308		234		73	420	
その他	95		286		△ 190	563	
営業外費用	767	1.0	902	1.3	△ 135	1,807	1.2
支払利息	218		243		△ 25	467	
その他	549		659		△ 109	1,339	
経常利益	5,479	7.1	4,340	6.2	1,138	8,841	6.1
特別利益	88		70		17	90	
固定資産売却益	8		11		△ 3	11	
投資有価証券売却益	59		59		0	79	
貸倒引当金戻入益	20		—		20	—	
特別損失	440		360		80	1,498	
固定資産売却・除却損	237		360		△ 122	946	
減損損失	203		—		203	—	
子会社支援損	—		—		—	551	
税引前中間(当期)純利益	5,126	6.7	4,050	5.8	1,075	7,433	5.1
法人税、住民税及び事業税	1,646		1,967		△ 321	2,578	
法人税等調整額	290		△ 442		733	375	
中間(当期)純利益	3,189	4.2	2,525	3.6	664	4,480	3.1
前期繰越利益	—		3,395			3,395	
中間(当期)未処分利益	—		5,921			7,876	

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自平成17年12月1日 至平成18年5月31日)

(単位 百万円)

	株主資本								評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成17年11月30日残高	16,074	11,420	15	353	2,200	7,876	△95	37,843	6,539	44,383
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当						△1,741		△1,741		△1,741
利益処分による役員賞与						△95		△95		△95
中間純利益						3,189		3,189		3,189
自己株式の取得							△35	△35		△35
自己株式の処分			8				5	14		14
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)									516	516
中間会計期間中の変動額合計	—	—	8	—	—	1,353	△30	1,331	516	1,847
平成18年5月31日残高	16,074	11,420	24	353	2,200	9,229	△126	39,175	7,055	46,231

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ …… 時価法

(3) たな卸資産 …… 総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 …… 建物、機械及び装置は定額法

その他の有形固定資産は定率法

(2) 無形固定資産 …… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(会計方針の変更)

当中間会計期間から、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が47百万円減少しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理 …… 税抜方式

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間会計期間から、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより、税引前中間純利益が203百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。